

2004年5月1日、中・東欧および地中海地域の10か国が新たにEUに加盟した。これはEUにとって5回目の「拡大」にあたるが、1度に10か国もの国々がまとめて加盟するのは初めてである。この拡大によりEUは、人口が3億8,000万人から4億5,500万人へと約20%増加し、領域(国土)も約25%拡大したが、当面の経済規模(GDP)の拡大は約5%に留まる。

EU拡大のインパクト

単位: %

拡大年	新規加盟国	加盟による人口増	加盟によるGDP増
1973	デンマーク、アイルランド、英国	33.4	32.4
1981	ギリシャ	3.7	2.8
1986	スペイン、ポルトガル	17.7	11.6
1995	オーストリア、フィンランド、スウェーデン	6.2	6.3
2004	キプロス、チェコ、エストニア、ハンガリー、ラトビア、リトアニア、マルタ、ポーランド、スロバキア、スロベニア	19.5	4.8

出所: 欧州委員会資料をもとに作成。

注: 2004年の新規加盟による人口増は2004年1月現在の推定、

GDP増は2002年データ。

- (3) 財政規律 - 2 (公的債務残高がGDPの60%以下)
- (4) 為替の安定 (為替相場メカニズム=ERM 2 = に最低2年間参加し、ユーロに対する自国通貨の変動を上下15%以内に抑えること)
- (5) 長期金利の安定 (長期金利が、消費者物価上昇率の最も低い3か国の平均金利から2%ポイント以内)

エストニア、リトアニアおよびスロベニアの3か国は2004年6月27日にERM 2に参加し、ユーロ導入準備で他国に先行した。これら3か国はこれ以前から、自国通貨の変動をユーロに連動させる措置を講じていた。これら3か国(およびラトビア)は、多くの国が達成に苦勞する財政規律(経済収斂条件の(2)と(3))についても基準内にあり、2006~2007年にはユーロ導入を果たすとみられる。他方、チェコ、ハンガリー、ポーランドなどの主要国は、過大な財政赤字の是正に時間がかかるため、ユーロ導入が遅れるとみられる。

エストニアなどがユーロ導入準備で先行

新たにEUに加盟した10か国は、既加盟国のデンマークや英国と違い、通貨統合参加が義務づけられているため、ユーロ導入が次の目標になる。

ユーロ導入には、以下5項目の経済収斂(コンバージェンス)条件を満たす必要がある。

- (1) 物価の安定 (消費者物価上昇率が、最も低い3か国の平均から1.5%ポイント以内)
- (2) 財政規律 - 1 (単年度の財政赤字がGDPの3%以下)

新加盟国のユーロ導入目標と財政規律の現状

対GDP比、%

	財政収支	累積債務	ユーロ導入目標
キプロス	-4.6	74.6	2007年以降
チェコ	-5.9	40.6	2009~2010年
エストニア	0.7	5.4	2006年
ハンガリー	-4.9	58.7	2010年
ラトビア	-2.2	16.0	2006~2007年
リトアニア	-2.8	22.8	2007年
マルタ	-5.9	73.9	不明
ポーランド	-6.0	49.1	2009年
スロバキア	-4.1	45.1	2008~2009年
スロベニア	-1.7	28.3	2007~2008年

注) 財政収支のマイナスは赤字を示す

出所) 財政収支、累積債務データは欧州委員会の2004年春季予測における同年分。ユーロ導入目標は各国首脳等の発言からとりまとめ

今後の拡大の焦点はトルコ

中・東欧諸国ではブルガリアとルーマニアがEU加盟の交渉中で、ともに2007年初めの加盟を目標にしている。また、旧ユーゴスラビアのクロアチアとマケドニアが加盟申請済みで、クロアチアの加盟交渉は2005年早々に始まる予定である。

EU側では、「(旧ユーゴなど)バルカン諸国の欧州復帰はEUの悲願」(欧州委員会プロディ委員長)としており、将来のEU加盟は織り込み済みである。他方、残る加盟申請国トルコについては将来の加盟が確実に終わったわけではなく、同国の加盟問題が今後のEU拡大の焦点になっている。

トルコは1987年4月にEU(当時はEC)加盟を申請したが、EUはいったん1989年に加盟交渉開始は時期尚早とトルコの要求を退けている。その後EUは、1999年12月の首脳会議でトルコを加盟申請国として正式に認定、2002年12月の首脳会議では、トルコの民主化の進捗状況をみて2004年末の首脳会議で加盟交渉を開始するか否かを決定することにした。

この間トルコはEUの要求に対応して、死刑の廃止、軍部の政治介入排除、少数民族(クルド人)保護など政治の民主化を進めている。このため、英国やドイツ、イタリアなどの政府はトルコのEU加盟を支持している。しかし、(1)トルコの国土の大部分が小アジアに属しており、EU加盟の前提である「欧州の国」といえるかどうかという問題があり、また、(2)人口の多いトルコが加盟するとEUの意思決定に強い発言権を持つようになること、(3)イスラム教徒中心の国であることなどから、同国の加盟に抵抗を示す国もある。

EUが2004年12月の首脳会議でトルコとの加盟交渉開始を決定すれば、同国の将来のEU加盟が確実になるが、経済改革など課題は多く、実際の加盟までには時間がかかると予想される。

新加盟国への外国投資の増加を予想

国連貿易開発会議(UNCTAD)の2004年4月30日付発表によると、EU新加盟国に対する外国直接投資は2000年に217億ドルを記録した後、2001年195億ドル、2002年215億ドル、2003年117億ドルと推移しており、顕著な増加はみられない。これは、国有企業の民営化を契機とした外資参入が一段落したためと思われる。新加盟国の多くは、1990年代の後半からEU加盟に先立つ構造改革の一環として国有企業の民営化に着手し、この過程で通信、エネルギー、金融などの分野を中心に旧国有企業の買収による外資の進出が進んだ。

他方、UNCTADは企業立地の専門家や多国籍企業を対象とした調査結果をもとに、今後、中・東欧地域に対する外国投資が増えると予想している。国別ではポーランド、チェコおよびルーマニアが投資先として人気を集めており、業種別では食品加工、輸送機器、電気・電子機器などの製造業、建設・不動産、小売・卸売、運輸、教育・保健などのサービス業が有望とされる。

筆者が今年2月、ハンガリーのドイツ商工会議所で聞いたところでは、ドイツの中小企業の対ハンガリー投資がEU加盟後に増加すると予想していた。これは、EU加盟による制度の調和・明確化により、社内に法律などの専門家を持たない中小企業も進出が容易になるためである。ハンガリーには既に4,000社以上のドイツ企業が進出したとみられるが、従来は会社法や税法の規定にまいまいなところがあり、中小規模の会社では対応に苦慮することがあったという。

新加盟国側は、EUの地域開発補助金とともに外国投資受け入れによる経済発展を期待している。このため、誘致活動を活発に展開するほか、法人税率の引き下げなど投資環境の改善に努めている。一例をあげると、2004年初めにスロバキアが法人

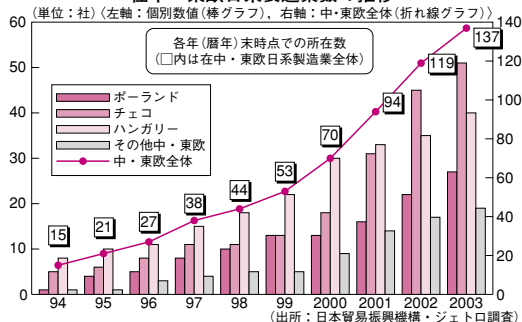
税を25%から19%へ、ポーランドが27%から19%に引き下げた。

着実に増加する日系企業

欧州委員会は2003年11月14日、ブリュッセルで「拡大EUにおける日本の投資」と題するセミナーを開催し、欧州各国から約170人の日本企業関係者が参加した。セミナーではラミー委員（通商担当）以下、欧州委の幹部が新加盟国におけるEU制度の導入状況から、労働問題、環境対策、国家補助金に至るまで幅広い分野について説明した。こうしたEU域外国の日本を対象とした催しは異例であり、投資受け入れ側の新加盟国のみならずEUも、日本が新加盟国に投資し、技術移転と雇用創出を通じて経済発展に貢献することを期待していることを表している。

東洋経済新報社の「海外進出企業総覧」によれば、日系企業は2003年11月の調査時点でポーランド、チェコ、ハンガリーの3か国で17,000人近い雇用を創出している。このほとんど、約15,000人は製造業に従事しているが、同分野における日本からの派遣員は188人に過ぎず、幹部に進出先国の人材を登用したり、西欧の子会社出身者を活用していることが窺える。

在中・東欧日系製造業数の推移



ジェットロの調査によると、中・東欧諸国に製造拠点を持つ日系企業は2003年末で137社と、2001年末の94社、2002年末の119社から着実に増加し

ている。国別の進出製造企業数はチェコ51社、ハンガリー40社、ポーランド27社などとなっている。業種別では自動車と電子部品が中心で、日本の産業競争力を反映している。

自動車については、トヨタがチェコでプジョー（フランス）との合弁工場を建設中のほか、ポーランドでエンジンとトランスミッションを製造している。また、スズキがハンガリーで乗用車を生産、いすゞがポーランドでディーゼル・エンジンを製造している。ただし、自動車部品や電子部品分野の進出企業のすべてが日系アッセンブリー企業との取引を目的としているわけではなく、欧米企業を顧客とする進出例も多い。

ジェットロのアンケート調査によると、こうした中・東欧進出日系企業の多くがEU加盟の影響をプラスと見ており、とくにEUとの間の通関手続きの簡素化による物流面の効率化を期待している。また、規格・基準の調和によるコストダウン効果への期待も強い。反面、相次ぐ外資系企業の進出により賃金水準が急速に上昇したり、優秀な人材の確保が難しくなることへの懸念が表明されている。進出企業の当面の狙いは生産品の西欧市場への輸出だが、進出先の経済発展に伴い当該国や近隣の新加盟国市場向けの販売を増やす計画である。

日系企業でも労働集約的産業の場合は、安い労賃を求め新加盟国のさらに「外側」に進出している。自動車用ワイヤーハーネス製造の矢崎総業は、ルーマニアに工場を持つほか、ハンガリー国境に近いウクライナのウジホロドに工場を建設し



ウジホロド（ウクライナ）の矢崎総業子会社

た。同工場に日本人は常駐しておらず、運営はスロバキア人幹部が中心になっている。